

MIE (Magazine in Education: 「雑誌を教育に」) 研究の試み

—実践報告およびその有効性の分析と今後の展望—

Attempt to Research into MIE “Magazine in Education” Reporting the Cases of Magazine Editing Class and Studying the Analysis of Effectiveness and Future Prospects

富川 淳子

TOMIKAWA Atsuko

要 旨

2020年度から始まった新学習指導要領では学校教育における質の高い学びを実現するために主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点に立った授業を行うことが欠かせないとの考え方を示す。また2012年中央教育審議会においても将来に向かって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材の育成を目標とする大学教育は教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が必要であるとの答申を発表した。

新聞を教育に活用する NIE (Newspaper in Education) はアクティブ・ラーニングの先駆的学修とされているが、雑誌にもアクティブ・ラーニングの視点に立った授業が実現でき、目指す人材育成をかなえる教育効果が得られるとして、「雑誌を教育に」の普及を目指す MIE (Magazine in Education) 研究と活動も始められている。本稿は総説論文として、MIE 研究の一分野である「雑誌作り」に軸足を置いた、「雑誌編集授業」の事例研究を概観することを通して、雑誌編集授業のアクティブ・ラーニングとしての有効性やそのほかの教育効果を示すものである。同時にこの授業が抱える課題および今後の展望についての考察を述べた。

1. はじめに

平成29・30・31年改訂の学習指導要領による教育が小学校は2020年から始まり、中学は2021年から、高等学校は2022年から全面実施となる。この新学習指導要領における基本的な教育目標、「何ができるようになるか」では、1.学んだことを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性の涵養。2.実際の社会や生活で生きて働く知識・技能の習得。3.未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力の育成の3点をあげる。

渡部(2020)はこの新学習指導要領の改訂について「とりわけ注目されるのが、学び方改革である。何を学ぶか(内容)だけでなく、どのように学ぶか(プロセス)が重要だという視点から、アクティ

ブ・ラーニングへの移行が求められている」と説明する。新学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」）の視点に立った授業を行うことで学校教育における質の高い学びを実現するという考え方を示す。

では目指す人材を育成するためのアクティブ・ラーニングの視点に立った授業とはいかなる授業なのか。改訂学習指導要綱に明記されている主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点に立った授業について文部科学省の解説¹では、「一つ一つの知識がつながり、「わかった！おもしろい」と思える授業」のほか、「見通しをもって、粘り強く取り組む力が身につく授業」、「周りの人たちと共に考え、学び、新しい発見や豊かな発想が生まれる授業」、「自分の学びを振り返り、次の学びや生活に生かす力を育む授業」の4例をあげている。

また、2012年中央教育審議会において新たな未来を築くための大学教育は「将来に向かって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材の育成」を目標とし、そのために教育の質的転換が必要であると内容の答申を発表した²。その質的転換とは従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から「教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換」と明記する。この能動的学修の具体例として中央教育審議会答申は「個々の学生の認知的、倫理的社会的能力を引き出し、それを鍛えるディスカッションやディベートといった双方向の講義、演習、実験、実習や実技等を中心とした授業への転換によって、学生の主体的な学修を促す質の高い学士課程教育」と説明する。

以上のように、初等中等教育と高等教育の両方に有用とされているアクティブ・ラーニングの視点に立った授業のポイントは講義一辺倒の授業を能動的学習スタイルに転換することにある。溝上（2018）はこの能動的学習について「一方的な知識伝達型講義を聴くという（受動的）学習を乗り越える意味での、あらゆる能動的な学習のこと。能動的な学習には理解したこと、考えたこと、疑問に思ったことなどを“書く”“話す”“発表する”などの活動によって外に出す。すなわち「外化」である」と具体的な例を挙げて定義する。

このアクティブ・ラーニングの先駆的学修とされているのが新聞を生きた教材として教育に活用するNIE（Newspaper in Education）である。小原・高木・平石（2013）によれば、新聞そのものがニュースの背景を読み解き、それに対する意見や考えを表現していること。さらに子供たちが社会の現実や課題を調べ、その背景を考え、意見や考えを新聞形式で表現していく新聞作りの活動そのものが「思考力・判断力・表現力」や「情報読解力」の育成にとって有効だからとする。新聞というメディアが溝上（2018）の指摘するアクティブ・ラーニングの視点に立った授業が期待する効果を生み出す要となる「書く・話す・発表する」などの外化がしやすい教材であることには疑いがない。

しかし、アクティブ・ラーニングのために活用できる教材は新聞だけに限らない。雑誌にもこの新学習指導要領で目指すアクティブ・ラーニングの視点に立った授業が実現でき、目指す人材育成をか

なえる教育効果が得られるとして、「雑誌を教育に」の普及を目指す MIE (Magazine in Education) 研究と活動も始められている。

本稿は総説論文として、MIE 研究の一分野である「雑誌作り」に軸足を置いた、「雑誌編集授業」の事例研究を概観することで雑誌編集授業のアクティブ・ラーニングとしての有効性やそのほかの教育効果、同時にこの授業が抱える課題よび今後の展望についての考察を目的とする。

2. MIE (Magazine in Education) 研究の現状

「雑誌を教育に」をスローガンに掲げる MIE (Magazine in Education) 研究は専修大学文学部の植村八潮教授が2018年1月18日号の出版業界紙『新文化』で雑誌不況を改善する策として未来の雑誌読者を育てるの必要性を感じ、「教育現場に雑誌を！」という提言をしたことから始まる。

この提言を MIE 研究に発展させた背景について植村 (2018a) は次のように説明する。図書や新聞は「朝の読書運動」や「NIE (教育に新聞を)」などの活動を通して教育に一定の効果を上げている。その一方、第63回 (2017年) 学校図書読者調査では1ヶ月に1冊も雑誌を読まない雑誌不読率は中高生で60%に達したとの報告がある。さらに2020年から実施が始まった改訂学習指導要領では学校図書館や新聞の利用についての言及はあるにもかかわらず、雑誌に関する表記はない¹⁾。以上の状況を踏まえ、学校教育の中に雑誌を取り入れる可能性を議論し、雑誌の教育的効果を浸透させること、同時に雑誌に馴染み、雑誌の価値を認識させるという目標をもって MIE 研究はスタートしたのである。

この MIE 研究分野について植村 (2018b) はまず A) 雑誌利活用の実態調査と B) 雑誌活用の実証研究という2分野に大きく分ける。さらに A) の雑誌利活用の実態調査は a-1. として学校図書館調査 (図書館における雑誌の導入率、教育における雑誌の利活用実態調査)、a-2. として NIE 先進国である米国における MIE 実態調査 (教育における雑誌活用調査、雑誌編集者調査) を挙げ、この2つの実態調査を中心とする。B) の雑誌活用実証研究は b-1. として雑誌研究教育のモデル化 (課題設定・問題意識の育成、協調性・チームワークの確立、表現技術・文章表現の会得)。そして b-2. として探求学習のための雑誌利活用 (調べる・学ぶための雑誌価値、多様な雑誌の有効性・可能性) の2つの研究を行う。

本稿では上記にあげた b-1. の雑誌研究教育のモデル化を目指す研究として、雑誌編集教育、つまり雑誌作りを授業にとりいれている授業の実例紹介を通して、その有効性や問題点、今後の展望を考察するものである。

出版文化の向上に資することを目的とする日本出版学会の中の研究部会として MIE 研究部会は2019年に発足したばかりである。しかし雑誌編集教育の効果に関する研究はそれ以前から大学における出版教育のあり方を巡る研究の一部として行われてきている。大学での出版教育を 1. 出版研究教育 2. 出版専門教育 3. 出版を教材として使う教育 4. 教養としての出版教育の4タイプに分ける清水 (2016) は雑誌編集教育を「出版を教材に使う教育」の中に含め、担当したゼミにおいて雑誌

作り授業の経験をもとにその教育的効果を発表している（清水2016, 2017, 2021）（牛山2017）。また筆者も本学科の演習科目であるライティング授業の課題として行っている雑誌制作の教育的効果について論じてきた（富川2012, 2016）。その一方、柴野（2016）のように大学の出版教育の中で雑誌制作実習を行う意義を問う研究もある。

3. 中学校における雑誌作り授業の事例

3.1 中学校国語教科書における雑誌の位置づけ

改訂された学習指導要領の検定に合格した国語科の教科書である光村図書の『中学国語3年』の中では雑誌編集を取り上げている。この教科書は1年間で「話すこと・聞くこと」「書くこと」「言葉」という3分野の学習を通して言葉の力をつけていく構成である。「書くこと」の中には編集、創作・俳句、批評などの項目があり、編集の項目に「魅力的な紙面を作ろうー修学旅行記を編集する」という冊子作りを体験する際の手引きがある。記載された学習計画には1.取材メモを作ろう→2.編集会議を開こう（①グループで情報を整理する②冊子の全体像を考える③文章の形態と写真や図表などの素材を考える）→3.紙面構成を考えて下書きをしよう（①わかりやすい紙面構成を考える②取材メモを参考に、下書きをする）→4.下書きを読んで助言し合い、清書する→冊子にまとめて、読み合う。以上のように冊子作りのプロセスが説明されている。

この教科書の総ページは306ページだが、そのうち冊子作りの項目はわずか4ページにすぎない。中学3年生の1年間の国語の授業時間数を考えると、この冊子作りに費やせる時間は限られたものにならざるえないだろう。

授業時間の制限以外にも中学校において雑誌作り授業を実現するためのハードルは高い。問題点や課題については後述するが、このような状況下にあっても、雑誌を教育にとりいれて効果をあげた実例がある。初めに、中学校の授業3例を紹介する。いずれも日本出版学会の中の研究部会として2019年に発足したMIE研究部会での報告である。

3.2 中学校国語科授業としての実例1

まずは現在、都留文科大学文学部国文学科の非常勤講師である植田恭子¹⁾氏が前職の大阪市立昭和中学校指導教諭のときに取り組んだ冊子・本作り授業である。（MIE部会2020年10月22日発表）。国語科の授業を工夫して雑誌作り授業を実現し、教育的効果をあげている。

学習の基盤となる「情報活用能力」の育成とはコンピューターを使って算数のドリルの計算ができるようになることだけを目指しているのではない。課題や目的に応じて情報手段を適切に活用することを含めて、必要な情報を主体的に収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力を育成することが目標である。この方針に基づき、植田氏は情報活用能力の育成プロセスにおいて「編集」は要であり、自己学習行動との関連で考えることが有用だとの見解をも

つ。さらに「編集」とは「自分と向き合い」「自己と対話し」「物語を自らが編む行為」であると考え、国語科単元学習⁴で取り組んだ「編集」授業3例について紹介した。本稿では植田氏が2014年に実施した電子ブック「わたしの本」(全18時間)の授業に焦点を当て紹介する。

授業の狙いを「自己を見つめ、自己を表現する」としたという。3年生の3学期という時期に電子書籍作成ソフトを活用して、私が私と向き合いながら「個人文集」を作成することがゴールである。授業はカメラマンから写真撮影の仕方を学んだあと、文集の編集に取りかかり始めるが、毎時間ごとにページの課題がある。生徒たちはそれに沿って考え、原稿を書き、レイアウトを工夫してページを作り出すという授業である。

例えば最初の課題は物語の3要素(背景・人物・事件)を確認しながら自分自身を主人公にした話を考え、それにあった挿絵を描く。次の時間は31文字、つまり短歌で巣立ちゆく思いを綴り、それにあった風景やものなどの写真を撮影するというように進んでいく。また「私の1枚」のテーマの課題では学内の場所を選んで撮影、そこに自分を加えて加工し、タイトルをつける。このほか、谷川俊太郎の詩『生きる』に続けて詩を創作する課題や「二十一世紀を生きる」をテーマに意見文を書くなど中学の国語科の3年間の学びを生かし、振り返る課題もある。

最後に目次、後書き、奥付けを書いて21ページの「わたしの本」が完成となる。このプロセスの中には個人プレーばかりでなく、グループで情報を共有し、例えば写真に付けたタイトルに修正を加え合う共同作業もある。最後の18時間目は作り上げた「わたしの本」を互いに読みあい、タブレットに評価を記入する。仕上げに本人がクラスメートからの評価を読み、手書きで「私の本」に名前を書いて完成となる。

この授業の成果について植田氏は1.情報を集める上で、何が必要か意識して収集する力身につく。2.多様なメディアから自分にとって必要な情報を見つけ、収集・活用し、読み解く体験ができる。3.主体的に情報と向き合い、活用し、個人プレーだけでなくグループで共有し、加筆したり、他者との情報を共有、交流を通して、よりよい答えを生み出していく力がつく。4.自分を表現する力の向上。5.積極的に発表しようとする力がつく。6.みんなの意見を読み取る理解力アップなどをあげ、目指していた情報活用能力が育成されるとする。

生徒たちからも「人とうまく付き合っていく力や自分を相手に伝える力を学んでいかなければいけないと思う」「知識を詰め込むだけでなく、自分でしっかり考えることが重要だと思う」「これからますます情報化が進んでいく社会になるので、しっかりした情報活用能力を身につけたい」「もっともっと伝える工夫をしていきたい」「人にわかりやすく伝えるための工夫、人から言われていることを理解する力、コミュニケーション力を高めていきたい」など、雑誌編集授業がアクティブ・ラーニングの視点に立った授業の目指す学びを実現していると認識できる感想が授業終了後に述べられたという。

3.3 中学校国語科授業としての実例2

中学校での雑誌作り2例目はお茶の水女子大学附属中学校の国語科の渡邊光輝教諭の授業である。(MIE 部会2020年10月22日発表)。植田氏と同様、国語科の授業を工夫して雑誌作り授業を実現し、教育的効果をあげている。

渡邊教諭は情報社会において情報を適切にまとめて発信できる「編集力」が不可欠であるにもかかわらず、国語科の授業では編集力を十分に学べない現状の改善策として、編集力を高める国語科の授業の開発を試みた。雑誌編集は文章だけでなく、見出しや写真、誌面デザインなどさまざまなことを学べる自由度が多いメディアということに着目し、雑誌編集の授業に取り組んだのである。

授業開発にあたり、渡邊教諭はまず雑誌編集者に調査を行い、編集力とは「編集方針」と「編集技術」の2つから成り立っていることを認識した。「編集方針」とは発信メディア、想定する読者層、コンテンツ、コストの検討などの発信戦略である。それに対し「編集技術」はインタビューや撮影などテキストの収集、見出しを付ける、構成するなどの情報活用技術である。従って「編集力」とは、この「編集方針」と「編集技術」が相互作用的に組み合わさったプロデュース力であると位置づけ、編集力の育成を目的に指導を行ったという。

「雑誌は読者を引きつけるための配慮が随所になされている。雑誌の内容は、読者に向けてどのような切り口で素材を表現するかという点に工夫が求められる。誌面には見出しやキャッチ、写真やキャプションなど様々な要素を組み合わせて表現していく。雑誌制作に取り組む際には、これらの雑誌特有の記事の取り上げ方や誌面の特徴をつかむことが必要である」(渡邊2015)。この論に基づき、まずは生徒たちに雑誌の特徴をつかませるために、プロの雑誌編集者に雑誌作りのアドバイスや各ページの企画に対応した誌面サンプルの提供を依頼した。

授業は中学2年生を対象に雑誌の特集テーマを「戦争の記憶を受け継ぐ」とし、生徒は一人2ページを担当。4人1グループで1冊を作成する計画である。1～2時間目は企画を考える。3～4時間目は構成ラフを描く。5時間目は戦争体験者にインタビューする。6時間目は編集会議で最終テーマが絞れない、あるいは素材が集まらないなど雑誌を作る上で直面する問題を解決し、7～8時間目で一人見開き2ページの誌面を作成。9時間目はそれぞれのグループの雑誌を見せ合う合評会というスケジュールの授業である。

授業を進める中で渡邊教諭が注目したのが、グループでインタビューしたあとの雑誌を編集する6時間目の授業での生徒たちの様子である。素材にこだわりすぎてテーマが絞れない。逆にテーマにこだわりすぎると素材が集まらないというように、「素材」と「テーマ」へのこだわりから起因するジレンマが発生する状況が多くみられた。また、インタビューを行った後で編集方針について再検討することが必要になるなど、編集技術を活用する過程の中で、編集方針もまた変容を迫られていくことも起こった。しかし、生徒たちの話し合いの様子や授業後の日誌の記述からこのジレンマ体験を乗り越える中で、編集力は培われるのではないかという示唆を得たという。そして、このようなことを通

じて、編集方針と編集技術とは、得られたテキストとの対話によって、相互作用的に高まっていくことを生徒たちの姿からも見えてきたとの報告もあった。

いたる場面で生徒たちの成長の手応えを感じられたこの授業の中でも、特に伸びた能力として渡邊教諭があげたのが「主体的に情報を集め、加工し、発信する情報活用能力」、さらに「読者を意識して編集の切り口を考える企画力」である。雑誌編集に取り組んだ生徒たちは中には予定していた9時間の授業だけでは時間が足りないとして放課後に残って制作に取り組む姿も見られた。このように負荷の高い学習活動であったにもかかわらず、生徒たちには達成感と充実感のある活動であったことも認識できたという。

雑誌は見出しや本文、記事もインタビューから報道、エッセイ、そして写真やイラストの組み合わせや誌面デザイン自由度が高いという点に着目して雑誌編集作り授業の開発に取り組んだ渡邊教諭は「雑誌は自由度が高いために、生徒の多様な発想やアイデアといった表現意欲を引きだしやすかった。また、雑誌は読者層を意識するという明確な相手意識を伴った活動であるという点も国語の学習活動をリアリティのあるものにする。これも魅力的だった」と雑誌編集授業を国語授業としても評価する。

3.4 中学校「総合的な学習の時間」の授業としての実例

最後は現在、軽井沢風越学園で教壇に立つ有山裕美子教諭が前職の工学院大学付属中学校・高等学校の中学2年生の校外学習のアウトプットの方法として2018年に「総合的な学習の時間」の授業内で行った雑誌作りである。(MIE 部会2019年3月27日発表)。

ちなみにこの中学校の生徒は全員、個人タブレットを所持し、授業でも活用している。いち早く授業のICT化に取り組む中学の校外学習でなぜ、紙メディアである雑誌作りを取り入れるのだろうか。その理由として有山教諭は次の3つの目的を挙げる。1. ICT偏重の時代だからこそ手に取れるもの、形に残るものなどをあえてアナログで作成させたい。2. 五感で情報を読む、自分の言葉で伝えるなど道具やテクニックに頼らず、中身で勝負させたい。3. インプットなきアウトプットはあり得ない。だから誰のための情報なのか、なんのための情報なのかを考えて自分でしっかり情報を集められる力を育成したい。

以上の3項目をかなえるために、まずはひとり1ページを担当、東京の両国の街を取材して、4人のグループで4ページの雑誌をアプリケーションのpages[®]を使って作成する授業を行った。そしてその雑誌を文化祭で展示・配布し、最終的には電子書籍にして電子図書館にアップロードするまでの学習である。事前に生徒たちは市販の雑誌の1ページにトレーシングペーパーをおいてタイトルや本文、写真やイラストなどをトレースし、雑誌のページを構成している要素を「手から読む」体験もした。また「探求マガジン」と命名した雑誌名のロゴデザインを生徒たちから募集し、コンペで使用するロゴを決定するなど、記事を書く以外の雑誌作りプロセスも重視した。原稿はすべて英語で書くと

決め、原稿を仮完成→レイアウト・印刷・内容チェック→再度原稿を確認して完成→最終印刷という手順を踏んだ。完成後にはクラスでこの授業を振り返り、授業から得た学びについての発表時間も設けた。

この雑誌作りの経験を生かし、次のステップとして東北と広島への修学旅行の記録をまとめる本格的な冊子作りを試みた。4人ひと組で8ページを作成し、それをクラスで1冊にまとめて計136ページの雑誌を完成させる試みである。雑誌全体の流れや担当がすぐわかるように雑誌全体のページの内容を明示する台割り作りや全ページに使用する文字を統一するよう文字の字体や大きさを決めるなどの雑誌がどのようにできあがっていくかも学びながらの雑誌作りとした。

これらの経験によって、ソフトを使って編集する力や表紙やロゴなどのデザインする力、写真等を使う際の著作権などの知識、台割りなど雑誌ならではの仕組みなど、雑誌を編集する技術や知識において大きな成長が見られたという。加えて有山教諭は「誰もが発信者になれる時代。改めて情報リテラシーに向き合えた効果も大きい」と述べる。誰のための情報か、誰かを傷つけたり、使用する用語のルールを破っていないかなど、生徒たちはお互いに確認し合い、雑誌作りを通じて主体的に情報リテラシーを学ぶことができたという。

情報リテラシーの習得のほかに有山教諭が特に生徒の成長を実感したのは、数人で作る作品からクラス全体で記事を持ち寄って作る作品など移行する過程や出来上がった作品を見る生徒間のコミュニケーションの内容である。「仲間と協同しながら編集する力」や「自分が伝えたいことを的確にまとめ力」のほか、文章を書く基本5W2Hの他にプラスαができたことは注目すべき成果であるという。「プラスαとはアイデアを形にする、自分の思いを表現するなど、通常の授業では叶いにくいことである」と有山教諭は評価する。

一方、生徒たちも「全体の構成や役割分担が難しかった」との感想と同時に「自由に作ることが面白かった」「仲間と協力しながら記事を作ることは楽しかった」と充実感を語る。また、工学院大学附属中学校の図書館は50タイトルの雑誌を購入し、陳列しているが、作り手になった生徒たちの中で雑誌という媒体に対する興味が高まり、「いろいろな雑誌に触れることができて良かった」「ためになって面白い」「どこから読んでもいい自由さ」「記事の内容やレイアウトなど多様性がある」など雑誌の良さを再認識するという効果もあった。

4. 大学における雑誌編集授業

2012年の中央教育審議会答申において「学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が必要」と提案する以前から大学ではゼミをはじめ、さまざまな授業でアクティブ・ラーニングには積極的に取り組んできた。

4.1 大学における雑誌編集授業の事例1

まず紹介する江戸川大学メディアコミュニケーション学部清水一彦教授の事例（2019年6月17日発表）も2012年から始まった授業である。清水教授は2012年から江戸川大学に赴任し、2020年からは文教大学情報学部メディア表現学科に所属するが、かつて出版社に勤務し、男性誌編集長経験もある実務家教員である。前職となる江戸川大学メディアコミュニケーション学部マス・コミュニケーション学科で担当していた3年次の出版研究ゼミナール（ゼミ）授業では4月から夏休み中も含め、11月までの計7ヶ月間かけてムックを作り上げる授業を行っていた。

江戸川大学マス・コミュニケーション学科の教育目的はマスコミを知ることによって社会を知ることとしているが、出版については学生からのニーズに対応して実践的な教育も組み入れている。従って清水教授が担当する出版ゼミナールは、出版業界も就職の現実的選択肢とできるような出版の知識と文章力養成の演習や実習を組み合わせた出版専門教育のプログラムを提供する。その中核がA4版、カラー64ページのムック制作である。

このムック制作の目的は、企画から製本まで学生がすべての工程を体験することによって、知識と実技を合わせて体感的に知恵に昇華させることである。教員は読者を忘れて楽な企画や取材に傾きかけたときなどに「それでいいのか」と自問を促す存在、技術的な指導はするが船頭にはならないと決め、4～5人ごとに分かれたチームを自主的に行動させる環境を作っている。この出版ゼミナールに入る前の2年次に半年間、ムックを作るための基礎訓練期間として、千葉日報社が主催する情報発信力やメディアリテラシー能力の向上を目的とした教育プログラムに千葉県内の他の大学チームと共に参加。日刊新聞『千葉日報』に掲載する記事を独自に取材して作成する体験をしている。

しかし、取材をして記事を書くというこのプロセスは3年次のムック作りの中ではごく一部にしかすぎないという。ゼミではテーマを決めることから始まり、取材スケジュールの段取り、アポ取り、デザインの方向性を決め、デザインまでも学生たちが行う。原稿などは学生同士のチェックに加え、教員も「伝えたいことがあるのかどうか。それが表現されているのかどうか」を確認し、学生は何度も書き直ししながら、学生たちで1冊を仕上げていく。ムックは製本にするほか11月の学園祭ではプリントした各見開きページを教室の壁面に貼って展示。さらにパソコンでスライドショーにして公開するという。

このようなプロセスをとるムック作りの教育的効果について清水教授は「ムックを作成することはよりよき社会人となるための総合的効果がある」とする。その効果の中から就職力に結びつくという点に絞ってあげると、以下の5点になる。1. マスコミ界に就職するために必須となる、コンテンツのファンという立場から送り手になるという意識変換ができるようになる。2. 「私は私のことだけをやる」から「私以外のこともチームのためにやる」というチームで行動する場合の協調性やチーム内で果たすべき責任を学ぶ。3. 64ページを完成させる、見知らぬ人に取材に伺うなどプレッシャーによってモチベーションがあがることを認識する。4. 取材のやり直し、原稿の書き直しなどのプロセ

スを通して成功と失敗の体験をする。5.就職への好影響。大学では何をしたのかとの問いに対し、制作した成果物を見せられるので自信をもって臨める。実際、マスコミに就職したゼミナール卒業生の一人は「大学で学んだ知識がこぞとばかりに活かされてるのを肌で実感しています」と述べる。

この授業の教育的効果については清水の「日本における出版での人材需要状況の変化と大学での出版教育」(2016)、「大学での出版教育におけるムック制作の位置づけと意義」(2017)、「MIEでの雑誌作り：教員・指導者用マニュアル」(2021)にも詳しい。

4.2 大学における雑誌編集授業の事例2

2例目は目白大学メディア学部メディア学科の牛山佳菜代教授の3年生のゼミでの冊子作りプロジェクトの授業^{vi}である(2019年10月21日発表)。牛山教授はケーブルテレビのコミュニティ・チャンネル制作担当、シンクタンクの研究員、自治体などと連携したプロジェクト実施経験をもつ実務家教員である。

牛山教授は小冊子作成の目標を学生の情報発信力と学生の能力を高めること、チームワークの構築、就職活動への寄与、さらに形に残す大切さを伝えるためとする。授業は12名のゼミ生がチームに分かれ、それぞれのチームのメンバーがページごとに企画を考え、アポ取り、取材、記事執筆、そしてレイアウトなど、ほぼ全てのプロセスを学生たち自身が行う。半年間かけてカラー44ページ、200部配布の1冊を作りあげるのが特徴である。

MIE研究部会では2019年に完成した茨城県の魅力を発見し、広めるというコンセプトの冊子編集授業についての報告をした。冊子名『47/47=1 いばらぎ』も学生たちが考えた。茨城県は47都道府県魅力度ランキングにおいて2019年度まで7年間連続の47位だが、茨城県には日本のNo.1とオンリー1がこんなにもあるんだという意味を込めてネーミングしたという。企画会議では、ターゲットをどの年代におくか、茨城の魅力を伝える場合も、あれもこれもではなく、インパクトを持たせるために「グルメ」、「色」、そして「何これ?」という3つの方向性で茨城の魅力を紹介することを決めた。

取材後、方向性の確認や冊子構成の見直しなどゼミ生同士で話し合いを繰り返す。原稿を書いて、確認し合う。時には対立したり、うまくいかず焦る学生を慰め合いながら、とにかく全員で話し合い修正を加えるということを繰り返して完成させていったという。途中、地域の広報誌の編集者からのアドバイスをもらう、教員は気づきのチャンスを与えるなどの指導は何度か行うが、主導権は学生が握っているプロジェクトである。

ゼミ生たちはこの経験を通して冊子作成に関する専門的スキルはもちろんのこと、「企画力、分析力、対応力、発信力、傾聴力、持続力、柔軟性、チームワークなどの実社会に通じる能力向上」という効果があったという。中でも特に伸びたと感じる能力として「企画力とコミュニケーション力(取材力)」をあげる。ターゲットと発信力を踏まえて一人10個以上のアイデアを出し、それを編集会議において実現可能な案に落とし込んでいく過程において企画力がついていることを実感すると牛山

教授は述べる。

さらに学生自身は成長を感じているのかどうか調査するために、毎年小冊子完成後にアンケートを取り、その回答をまとめている。それによれば「自分の希望進路で必要となる知識・技術を自ら学び、習得する力」「計画力」「情報収集能力」の向上を多くの学生が自覚していると報告する(牛山2017)。

4.3 大学における雑誌編集授業の事例3

3例目は本学部の現代文化表現学科の後期課程必修選択授業「ライティング特殊演習」における課題として2012年から続く雑誌『Visions』の制作⁷⁾を行う筆者の授業例である(2019年6月17日発表)。筆者自身も雑誌の元編集者という経歴の実務家教員である。

『Visions』の雑誌授業の特徴やその教育効果については筆者の「学科報『Visions』編集における実践力教育の特徴について」(2012)、「跡見学園女子大学を例に大学の出版教育における冊子制作授業のあり方を考察する」(2016)、「編集者の育成環境について」(2017)にまとめているが、雑誌編集授業の最終目標を「社会に出たときに、大学で一体何を学んできたのかと非難されない実践力養成」におく。

この場合の実践力とはなにか。その能力は「文章力」だけに限らず、「企画力」「コミュニケーション能力」「協調性」「洞察力」「忍耐力」など多岐にわたる。しかし、これら実践力の根幹をなすものは「想像力」にあると筆者は定義し、その想像力を磨くために他の大学の冊子作成授業とは異なる3つの特徴をもたせている。

まずその1はカメラマン、デザイナー、校正者、印刷は出版界で活躍するプロと組んで冊子制作を行うことである。教員は雑誌作りの知識や技術的なことは指導するが、学生主体で雑誌作りを進める。この点は清水教授や牛山教授と同様だが、両者の冊子作り授業と大きく異なるのはこの点である。その結果、学生はアシスタントや仕事の一部を手伝うインターンではなく「社会人として仕事すること」が求められる授業になる。

カラー20ページ『Visions』は筆者がかつて勤務していた出版社の雑誌編集部が実践している12のプロセスに従い雑誌作りを進める。例えばデザイナーやカメラマンとの打ち合わせをする工程。ここではテーマについてデザイナーやカメラマンに説明をしなければならない。それに加え、ページのテーマに合わせてどんな要素が入るかを設計図のように図と文字で表現したページラフを作成し、それを見せながらの説明も必要になる。学生たちは初対面のプロのデザイナーやカメラマンに対し自分が作りたいページの内容や構成を的確に伝えることが求められる。このとき「どうすれば相手に自分の考えが正確に伝わるか」と想像する力が備わっていれば、コミュニケーションがスムーズになる。当然、読者求めている情報をわかりやすく伝えられるかどうか想像力にかかっているのである。

2つ目の特徴は『Visions』が本学科の「学科報」⁸⁾として位置づけられているため国立国会図書館に所蔵、また本学の大学案内として活用されるなど社会的責任を負った媒体という点である。学生の

手による制作物ではあるが、「世間に広く行き渡るメディアの送りとしての責任」が求められることも他大学の冊子とは異なる。校正というプロセスでは自分たちで何度も校正するだけでなく、プロの校閲者にも依頼する。学生は自分たちでは「完璧」と思った校正が赤字で埋め尽くされて戻ってくるのを見て、自分の確認の甘さを認識し、プロの指摘がなかったら、誤情報を流してしまったかもしれない恐ろしさを身をもって知るのである。同時にプロフェッショナルの仕事のすごさにも触れることになる。

さらに3つの特徴として、コンセプトとターゲットがはっきりしていることである。毎号の特集は本学科の学生が将来目指したいクリエイティブな仕事紹介とし、先述したように大学案内に活用されるため、ターゲットは本学科の学生と本学科に興味をもつ女子高校生としている。学生たちはターゲットを意識してページ構成を考える、ターゲットに伝わるかどうか問いながら文章を書くという通常のレポートとは異なる視点でのライティングを経験することにもなる。

以上のようにプロと組む、大学案内に使われるなどの要素が加わっている『Visions』制作は「運転免許を取得したばかりの初心者にはボルシェを運転させるような荒業であった」（富川2012）と学生にはかなりハードルが高い課題である。しかし「できるまでやり直す」「とにかく自分たちで考えて対応する」「伝えたいことが伝わらないと大変なことになる」などの状況が雑誌作りの教育的効果を一段と高めていると思われる。

この授業の教育効果については目標とする以上のことが得られていると毎年認識している。学生たちの編集後記は毎号『Visions』の裏表紙に掲載しているが、その多くは「作業が進むにつれ、緊張と責任が増すととても刺激的な授業。今後の糧となる経験でした」「プロの方との作業の中で想像力の大切さを学びました」「何度も心が折れかけましたが、仲間たちと励まし合い、乗り切れました」など、自身の成長を実感したことに対する感想で埋められている。

4.4 大学における雑誌編集授業の事例4

大学における雑誌作り授業の最後の紹介例は聖徳大学短期大学部で非常勤講師を勤めるフリー編集者の大曾根薫氏の出版教育の授業である（2019年9月26日発表）。大曾根氏は1年生対象の「出版文化論」という授業において「出版社の仕組み」「著作権知的財産権」などの講義に加え、大学から雑誌作りの実技を入れてほしいとの要望に応え、「取材の基礎」や「撮影の技術をプロのカメラマンから学ぶ」など雑誌編集の技術が学べる授業も行う。さらに「教室内でできる雑誌作りの一部分のプロセスの体験」として、女性雑誌記事のタイトル作成や女性誌『Hanako』のスイーツ特集企画案制作などを1コマ、90分内で完成させる授業を行っている。

1年次に雑誌作りのプロセスを体験した学生の多くは大曾根氏が担当する2年生対象の通年授業「編集技法Ⅰ、Ⅱ」を受講する。この授業の目的は *illustrator*、*Photoshop*、*InDesign* など *DTP* ソフトの習得であるが、その習得のレベルを上げるために春学期は個人作品（レシピブック）を *PDF* で

制作する。秋学期には雑誌編集を行う。完成品は紙ではなく PDF となるが、グループ作品として 8 ページ、オールカラーのキャンパス情報誌を制作する授業である。1 回目授業でグループワークの進め方など説明をした後、2 回目の授業から雑誌作りが始まる。編集会議、企画、取材、原稿執筆、レイアウト、確認のための編集会議など授業時間内という制限の中で毎回、雑誌作りのプロセスをこなしていく。14 回目の授業は仕上げのための修正時間、15 回目の最終授業ではできあがった PDF の情報誌を各グループごとに発表する。

大曾根氏は、こうした雑誌作り授業が「自ら企画し、提案する力」や「グループ制作によるメンバー同士の関係調整能力の向上」に貢献していることを確認できたという。また表現したい「欲」の兆しなど講義型の授業では得られない成長がみられることにも注目する。さらに著作権・肖像権などの知識の習得、校正やファクトチェックなどを通じた「正確な情報」に関する認識への高まり、社会におけるさまざまな仕事の発見なども可能であるとした。

5. アクティブ・ラーニングの視点に立った雑誌編集授業の効果

アクティブ・ラーニングの視点に立った授業を行えば、生徒は主体的に、学生たちは能動的に学ぶことができるようになるとは限らない。また、思考力・判断力・表現力や学ぶ意欲が高まると考えるのも楽観的過ぎるだろう。

しかし、本稿で紹介した中学校の 3 事例が示した教員の認識と生徒たちの感想から雑誌編集授業は改訂指導要領が目指す 1. 生きて働く知識・技能の習得、2. 学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性の涵養 3. 未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成の 3 点をかなえる「主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」）の視点に立つ授業であることは明らかである。また大学の雑誌編集授業においても、能動的学修（アクティブ・ラーニング）が掲げる生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材育成に貢献する質の高い学士課程教育が実現されていることは紹介した 4 事例の教員と学生からのコメントからも確認できる。

アクティブ・ラーニングの「先駆的学修」とされる NIE (Newspaper in Education) は新聞が持つ特性である「身近な情報源であり、繰り返し読める」「保存し、携帯できる」「情報が詳しい」「知りたい情報が選びながら読める」「昔のことが調べられる」「ニュースの背景を考えられる」「社説や当初などいろいろな考えを知ることができる」を生かしながら、情報化社会の進展への対応や子供の活字離れといった教育課題に答えることを目指した取り組みである（小原・高木・平石 2013）。

NIE と同様、雑誌編集授業も雑誌の特性を生かした授業であるからこそ、アクティブ・ラーニングの視点に立った授業が実践でき、期待以上の教育効果もあげられるといえよう。

「校正には目標があつて満点と言うことがあるが、編集そのものには満点のない答案を書くようなものだ」と外山（1975）が述べるように雑誌作りには「これでいい」という正解がない。これこそが雑誌作りのまず第 1 の特性である。もちろん、新聞の編集にも「正解はない」が雑誌は新聞に比べ、雑

誌には関わる要因が多いために正解がないという事態がより深刻になる。

「正解のない雑誌作り」の特性を生み出す要因としてまず挙げられるのが「雑誌の構成要素の多さ」である。タイトルや見出し、写真のキャプションという文字要素だけでなく、インタビュー記事やエッセイ、取材記事などコンテンツの内容も多岐にわたる。さらに2つめの要因として「記事を構成する要素の豊富さにヴィジュアル要素が加わる」が挙げられる。植村(2018a)は読みやすさを求める視覚表現が限定的である新聞に対し、雑誌は写真やイラストを多用することもできることを指摘する。デザインの工夫が楽しめるのも雑誌の特性であるが、そのデザインもコンテンツと同様、1冊を通してのまとめやバランスを考慮が必要になる。そして、この要因は後述する雑誌作り授業の第2の特性にも大きく影響してくる。

3つめの要因として「他のメディアよりコンセプトとターゲットが明確である」ことが挙げられる。その結果、雑誌のターゲットとコンセプトをどうするか、ということにはじまり、その絞り込んだターゲットに合わせて情報を選ぶ。あるいは集めた情報をターゲットに合わせて書くというようにターゲットを意識して誌面作りをすることになる。以上の要因によって編集のすべてにおいて「これぞ正解」というものがなくなるのである。

「生徒たちはジレンマがあったがそれを乗り越えることで編集力が培われていく」という渡邊教諭の認識を先述したが、正解が見えないテーマや構成に対する取り組みは葛藤に苦しむ体験となる。しかし、その過程の中で他の人と意見を交換しながら自分なりに納得できる答えをみつけて、それを外化する。富川(2017b)はこのプロセスを通じて、想像力が育成され、多様なものの見方を学ぶことができると考察する。生徒や学生たちはこの一連のプロセスを体験し、雑誌完成後に「大変だったけれど楽しかった」など、多くの生徒や学生たちが語る感想は正解のない雑誌作り授業の成果である。

雑誌作りの特性は「正解がない」というだけではない。雑誌作りを授業にした場合、第2の特性として挙げられるのが担当ページとグループワークの組み合わせである。紹介した7例のうち植田氏を除き、すべての授業運営で共通していたことは「各自が自分のページを責任を持って担当する。最後にそれをまとめて1冊にする」ということである。雑誌は1ページでは成り立たない。先述したが、雑誌は新聞より記事を構成する要素が多く、さらにヴィジュアル要素が加わる。そのために仲間のページと内容や構成、レイアウトなど統一感やバランスを取りながら1冊にまとめるプロセスが必要になる。しかも自分の担当ページが未完成で白紙だったら、これは1冊の雑誌として成立しない。有山教諭の生徒たちも協同編集作業を雑誌作りの面白さとしてあげる。つまり自分の責任を果たし、さらに仲間との協調なしには雑誌というパッケージは完成しないというこのメディアの特徴が「主体的・対話的で深い学び」を生み出すといえるのである。

雑誌作り授業の3つ目の特性は新聞作りにも共通するが、紙媒体という形に残ることにある。いうまでもなく、これもアクティブ・ラーニングの視点に立った授業の効果をより高める。有山教諭はアナログとデジタルをうまく融合させながらの作業ができたこと完成したものを複製し、見える形で手

渡せたことを雑誌作りの授業として高く評価する。牛山教授も「学生はアイデアが形になっていくたびに嬉しくなり、モチベーションが上がったという。さらに冊子ができてからは学内や学外で配布できる。就活でアピールできる。なによりも一生の宝にしたいというほど学生の達成感も大きい」と述べる。

6. 雑誌作り授業の課題と今後

以上のように教育効果の高い雑誌作り授業ではあるが、授業に取り入れるにはいくつかの課題がある。まずは授業時間に関することである。新聞記事や雑誌記事を教材として活用する場合には1時間単位の授業も可能であるし、小学校や中学校、高校の国語や社会、世界史などのさまざまな授業でも活用できる。しかし雑誌作りは1時間の授業では完結しにくい。また渡邊教諭が証言するように締め切りまでに間に合わずに生徒が放課後に残って作業するなど1冊を作り上げるまで、生徒の負担も大きい。有山教諭が実施した雑誌作りは国語科の授業のようにカリキュラムが決められていない校外授業だからこそ実現した活動であるが、他の授業や行事などと雑誌の内容やテーマとどのように関わらせるのがいいのかという解を探す問いは残っているという。

大学でも授業時間は問題になる。大曾根氏は授業時間内の指導という制限を守っているが、外部への取材や原稿の書き直しなど、より教育的効果を高めようとするれば、学生たちに授業時間以外の活動を求めることになることと証言する。ゼミで雑誌作りを行っている清水教授も規定のコマ数内では1冊を完成できず、学生たちは夏休み返上で活動している。当然教員たちも時間外の指導を行うことになる。

次に挙げる課題は指導の難しさである。大学の例として紹介した4例すべて指導者が元編集者やメディアの現場で働くなど、実務経験者である。雑誌作りの経験なしで雑誌作りの指導はかなりハードルが高いと思われる。渡邊(2015)も「編集技術を理解する上で有効だったのは、実際の雑誌編集に携わる編集者を教室に招いたことである。編集者からの助言を受けることで、学習者は雑誌の作り手の立場から雑誌を捉える視線が生まれた」と記述する。有山教諭もできれば雑誌という媒体としての完成度を高めたいが雑誌の枠組みをどう作っていくか、経験者の指導がないと難しいことを認識したという。また新聞記者とは違う、雑誌編集者のもつ「世の中を切りとる視点」や「キュレイトの力量」「情報を組み合わせて新たな価値を生み出すエディターシップ」に触れる機会がほしいと述べる。MIE研究グループでは教育現場に広く雑誌作りのハウツーを伝え、実務家教員に限らず、教育効果を上げるために役立つ豊富な実践事例を紹介する研究会を開催し、雑誌作りの授業マニュアル(清水2021)を作成した。このように指導の難しさの解決する対策も取り始めている。

3番目に挙げる課題は費用や機材の問題である。清水教授や牛山教授の場合も、雑誌編集授業専用ではないものの、撮影やデザイン、さらに印刷ができるプロ仕様レベルの機材を学科で揃えている。渡邊教諭は生徒が簡単に操作できる紙面デザインツールがあると雑誌編集が授業に取り入れやすくなるのではないかと提案する。さらに編集した誌面をタブレットに保存するのではなく紙に残すことに

意義があるという意見は指導者たち全員に共通していた。しかし紙で印刷して残す場合、紙代や印刷コストが発生するという問題がある。本学科の冊子『Visions』のように学科報という位置づけによって、制作コストを学科の授業運営費でまかなえるのは恵まれた例といえる。

植村(2018a)は「MIE活動を推進するに当たって、NIEの実践に学ぶことは多いといえよう」と述べる。1985年に始まった日本のNIEは「それを提唱した日本新聞協会と新聞社が主体となって推進した」(日本NIE研究会2015)。その4年後にはNIEを推進するための専門職であるNIEコーディネーターが新聞協会に新設され、そこで具体的なNIE推進諸策が立案され、実現されていった。1994年からは教育、行政、新聞社の3者による推進組織としてNIE推進協議会を各都道府県に誕生させる取り組みをはじめ、2004年からはNIEに新たに取り組む教師に新聞活用のノウハウを指導するNIEアドバイザー制度も発足させている。

NIEから学ぶべきことはMIE普及のために文部科学省の理解と同時に、出版界の協力なしには難しいという認識を持つことである。すでに有力雑誌社88社が加入する一般社団法人日本雑誌協会と雑誌の図書館である公益財団法人大宅壮一文庫がMIEの研究メンバーに加わっているが行政と出版業界からの推進力を引き出す策を考えなければならない。例えば、教育現場は雑誌作り授業に欠かせない、指導する人材、費用という問題に関して出版界からの人材の派遣、雑誌作り基金などの創設などの協力を要請すべきであろう。出版界は若い世代が雑誌編集授業を通して雑誌に興味を持ち、それが読者獲得につながるというWin Winの関係が築ける仕組みを理解し、教育現場と出版界の強固な関係を構築する必要がある。

ただ、まだ一步を踏み出したばかりである。今後、筆者が所属する日本出版学会MIE研究部会が行政と出版界との連携をどのように進めていくか。雑誌作り授業がアクティブ・ラーニングの視点に立った授業として効果がいかに高いかを広め、授業としてどのように普及させていくか。その方向性は探りはじめたばかりである。幸いなことに日本出版学会が2021年9月から研究者と出版業界をつなぐ役割の産学連携理事を置くことを決定した。これがMIE活動を一步前に進めるきっかけになることと大いに期待したい。

※本研究は科学研究費助成事業 令和1～3年度基盤(c)(課題番号19K12723)「学校図書館を中心とした雑誌利活用教育の実態・可能性に関する実証研究」によるものである。

参考文献

- 植村八潮(2018a)「MIE(教育に雑誌を)」運動の提案と考察—市場縮小に伴う雑誌リテラシーの衰退」『専修大学人文科学研究月報』2018, 39p-49p 専修大学人文科学研究所
 — (2018b)『研究計画調書科学研究費助成事業における申請書』
 — (2018c)「教育現場に雑誌を!」『新文化』(2018年1月18日号)新文化通信社

- 牛山佳菜代 (2017) 「ゼミ活動における長期プロジェクトの実施効果と今後の可能性」『ビジネス実務論集』(35), 37p-47p 日本ビジネス実務学会編集委員会
- 小原友行・高木まさき・平石隆敏 編 (2013) 『はじめて学ぶ学校教育と新聞活用—考え方から実践方法までの基礎知識』ミネルヴァ書房
- 柴野京子 (2016) 「知り、考え、パースペクティブを持つこと—大学における出版教育の意味と展望」『大学出版』107, 14p-19p 大学出版部協会
- 清水一彦 (2016) 「日本における人材需要状況の変化と大学での出版教育」『出版研究』47, 69p-84p 日本出版学会
- (2017) 「大学での出版教育におけるムック作成の位置付けと意義—江戸川大学マス・コミュニケーション学科での事例—」『江戸川大学紀要』27, 167p-181p 江戸川大学
- (2021) 「MIE での雑誌作り：教員・指導者用マニュアル」『情報研究』64, 19p-34p 文教大学
- 富川淳子 (2012) 「学科報『Visions』編集における実践力教育の特徴について」『跡見学園女子大学 FD ジャーナル』第11号, 100p-104p 跡見学園女子大学
- (2016) 「跡見学園女子大学を例に大学の出版教育における冊子制作授業のあり方を考察する」『出版研究』47, 91p-96p 日本出版学会
- (2017a) 「編集者の育成環境について」『日本出版学会会報』2017, 143, 26p-27p 日本出版学会
- (2017b) 『ファッション誌をひもとく』〔改訂版〕北樹出版
- 外山滋比古 (1975) 『エディターシップ』みすず書房
- 中村至 (2016) 「単元学習とアクティブ・ラーニング」『北海道文教大学論集』17, 17p-25p 北海道文教大学
- 日本出版学会春季研究発表会ワークショップ報告 (2019) 「雑誌リテラシーと MIE (教育に雑誌を) 運動を考える」『日本出版学会会報』146, 23p-25p 日本出版学会
- 日本 NIE 研究会 (2015) 『新聞で育む、つなぐ』東洋館出版社
- 碧南市立西端小学校、監修・土屋武志 (2017) 『いつでもだれでもどこでも NIE 楽しく気軽にできる授業作りのヒント』明治図書出版
- 溝上慎一 (2018) 『アクティブラーニング型授業の基本形と生徒の身体性』東信堂
- 渡邊光輝 (2015) 「中学校国語科における編集力を高める授業の開発—単元「戦争の記憶を受け継ぐ」授業の記録—」『授業実践開発研究』8, 88p-98p 千葉大学教育学部授業実践開発研究室
- 渡部淳 (2020) 『アクティブ・ラーニングとは何か』岩波新書
- 文部科学省平成29・30・31改訂学習指導要領 (本文、解説) https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384661.htm

注

- i 「平成29・30・31年改訂学習指導要領の趣旨・内容を分かりやすく紹介」：文部科学省 (mext.go.jp)
- ii 中央教育審議会 (2012) 『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～』
- iii 改訂された学習指導要領に基づく教科書検定に合格した『中学国語3』(光村図書) では書く学習の教材とし

- て修学旅行の思い出をグループでまとめて1冊にする、冊子の作り方が学べるテキストが掲載されている。
- iv 植田恭子氏はNIE教育をもとにした情報能力育成のカリキュラムの構築、学校図書館やICT機器を利用した実践的な授業などの活動「中学校国語科における探求的な学びの実戦と研究」が評価され、2017年度博報堂教育財団の博報賞国語・日本語教育部門を受賞。日本NIE学会常任理事や光村図書中学「国語」編集委員など勤める。
 - v 単元学習とは生徒の興味や関心のある話題や題材から課題を発見し追究解決していく学習活動と定義されている。中村（2016）は生徒が課題や問題を追究し解決していく学習活動を通して学びを深める「単元学習」と「アクティブ・ラーニング」は多くの共通点があるとし、①学習者主体主義を貫いていること②能動的な参加型の学習の実践が前提であること③学習者自身の関心を高め認識を深めることによる学習の新展開が期待できることの3点をあげる。
 - vi Pagesは文書作成およびページレイアウトアプリケーション。
 - vii 冊子制作費用は「社会学部活動助成が10万円、クラウドファンディングによる資金が1万8000円、支出は印刷代が4万6410円、交通費など取材活動費3万465円。
 - viii 『Visions』は本学科創設の2010年から2011年の2年間、2号目までは後期課程の授業がなかったために1年生の有志で作成していた。
 - ix 『Visions』は学科報という位置付けによって、デザイン料や撮影代、印刷製本代などは学科の授業運営費でまかなわれている。